

2023 年度事業報告

2023 年度に実施した事業は次のとおりである。

I. 事業報告

1. 出版事業

1.1 「環境情報科学」の発行

- ・機関誌「環境情報科学」を計 3 回発行し、会員に配布した。なお、1 号の発行月を 3 月から 4 月に変更したため、53 巻 1 号は 2024 年 4 月発行となる。
- ・各号については編集委員会において特集テーマを定め、当該分野の研究者等の寄稿による最新の知見等の特集記事として掲載した。また、「環境政策の最前線」と題した連載記事を毎号掲載した。
- ・査読付き審査を経て採択となった会員からの投稿による研究論文等 5 編を掲載した。

各号の特集テーマや発行時期については以下の通りである。

- ①52 巻 2 号 特集：環境分野における DX の潮流と展望
連載：＜環境政策の最前線＞生物多様性条約第 15 回締約国会議で採択された新たな世界目標を踏まえ策定した生物多様性国家戦略 2023-2030 の策定経緯とポイント
その他：一般公開シンポジウム開催報告 ほか
(2023 年 6 月 30 日発行, 116pp.)
- ②52 巻 3 号 特集：地域主導の脱炭素計画づくりの先行事例とその実現のプロセス
連載：＜環境政策の最前線＞2023 年 G7 の気候・エネルギー・環境関連の成果と交渉
その他：報告 第 23 回環境情報科学センター賞 ほか
(2023 年 9 月 30 日発行, 118pp.)
- ③52 巻 4 号 特集：土地問題を考える
連載：＜環境政策の最前線＞国際化学物質管理の新枠組み
(2023 年 12 月 31 日, 110pp.)

1.2 「環境情報科学学術研究論文集」の発行

- ・査読付き審査を経て採択となった環境情報科学に関する研究論文 40 編・報告 7 編を掲載した「環境情報科学学術研究論文集 37」（電子版）を発行し、科学技術振興機構の J-Stage 上に掲載論文の全文を公開した（2023 年 12 月 8 日発行：299pp.）。

1.3 「Journal of Environmental Information Science」の審査・発行

- ・査読付き審査を経て採択となった環境情報科学に関する英文の原著論文 5 編・報告 1 編の計 6 編を掲載した電子ジャーナル「Journal of Environmental Information Science, Vol.2022, No.2」を発行し、科学技術振興機構の J-Stage 上に掲載論文の全文を公開した（2023 年 5 月 22 日発行：66pp.）。
- ・査読付き審査を経て採択となった環境情報科学に関する英文の原著論文 4 編を掲載した電子ジャーナル「Journal of Environmental Information Science, Vol.2023 No.1」を発行し、科学技術振興機構の J-Stage 上に掲載論文の全文を公開した（2023 年 10 月 20 日発行：45pp.）。

2. 表彰事業

2.1 環境情報科学センター賞の表彰・報告

・第23回環境情報科学センター賞は、センター賞選考委員会における慎重な審査・選考を経た後、理事会において最終審議を行い、下記の通り学術論文賞3件・学術論文奨励賞1件を受賞者として決定した。表彰式および受賞者講演は2023年6月に開催した定時総会後に執り行った。

学術論文賞：「情報学のおよび行動心理学的アプローチによる山岳遭難特性の把握と対応」

(小林昭裕氏：専修大学経済学部)

学術論文賞：「観光地域づくり法人による着地型観光の海外プロモーションに関する一連の研究」

(島宗俊郎氏：名古屋産業大学現代ビジネス学部)

学術論文賞：「複合的指標による都市の暑熱環境の評価に関する一連の研究」

(三坂育正氏：日本工業大学建築学部)

学術論文奨励賞：「地域環境の保全力及び地域防災力の向上のためのステークホルダーの役割の実態に関する一連の研究」

(平山奈央子氏：滋賀県立大学環境科学部)

・第24回環境情報科学センター賞の推薦募集を行い、推薦案件について審査・選考を行った。

2.2 環境情報科学ポスターセッションにおける優秀ポスターの表彰

2023年度環境情報科学 研究発表大会において開催された第20回環境情報科学ポスターセッションにおいて、計64編の研究発表が行われ、学術委員会を中心とする審査委員8名が発表内容並びに質疑応答への対応等を総合的に評価した結果、一般の部並びに学生の部において計10件の発表を優秀賞として選考し表彰した。

賞名	部門	タイトル	発表者名	所属
理事長賞	学生	機械学習を用いたメガソーラー開発事例の空間特性の分析	増田惟吹	大阪大学工学部環境・エネルギー工学科
理事長賞	学生	気候変動を考慮した洪水ハザードエリアに賦存する建築物ストックの将来推計 ー名古屋市を例としてー	細川莉来	名古屋大学工学部環境土木・建築学科
学術委員長賞	学生	生態系保全・防災を考慮した太陽光・陸上風力ポテンシャルの評価：2030年エネルギーミックス目標との比較	東出天舞音	大阪大学工学部環境・エネルギー工学科
学術委員長賞	学生	不飽和土壌中からの揮発性有機化合物の環境変動を考慮した解析と室内健康リスク評価	島 生成	横浜国立大学大学院 環境情報学府 環境安全科学研究室
事務局長賞	学生	多主体参加型の気候変動適応まちづくりワークショップ手法 その2-社会実験を踏まえた予算制約下での施策導入場所の検討-	福山遼平	東京大学大学院 工学系研究科 都市工学専攻
事務局長賞	学生	昆虫食品に対する消費者選好ーコオロギ粉末利用食品を対象としてー	遠矢浩気	明治大学農学部食料環境政策学科
事務局長賞	学生	都道府県別プラネタリーバウンダリーとソーシャルバウンダリーの評価	渡辺 舞	大阪大学工学部環境・エネルギー工学科
理事長賞	一般	PFASに関するリスクコミュニケーションのあり方の考察	青木玲子	株式会社環境管理センター 基盤整備・研究開発室
学術委員長賞	一般	個人の属性・状態を考慮できる新たな熱中症リスク評価	仲吉信人	東京理科大学創域理工学部 社会基盤工学科
事務局長賞	一般	台湾における淡水河流域の土地利用将来予測と農業・農村への影響	Huang Wanhui	東京大学大学院 農学生命科学研究科 生圏システム学専攻

3. 学術交流事業

注) 講演者等の肩書は開催当時のものを記す

3.1 環境情報科学研究発表大会の開催

本大会は4年ぶりに対面（一部のプログラムはオンライン）にて開催し、環境情報科学に関する研究論文発表、環境情報科学ポスターセッションでのポスター発表、一般公開シンポジウム、会員から募集した企画セッション・企画シンポジウムが行われた。なお、一般公開シンポジウム、企画セッション等一部のプログラムについては一般の参加者も含め参加費無料にて公開した。

日 程：2023年12月18日（月）

会 場：日本大学会館（東京都千代田区九段南4-8-24）

参加者数：269名（会員183名・非会員86名）

内 容：・環境情報科学に関する研究論文発表（46編）

・環境情報科学に関するポスターセッション（64題）

・公募による企画セッション・企画シンポジウム<3題：オンライン開催>

・一般公開シンポジウム「第6次環境基本計画への期待と環境情報科学センターの貢献」

後援：環境経済・政策学会、環境アセスメント学会、環境福祉学会、環境科学会

出演者：特別講演（オンデマンド動画配信） 上田康治 氏（環境省官房長）

モデレーター 村上暁信 氏

（筑波大学システム情報系教授、CEIS 常務理事）

パネリスト 堀井 亮 氏（大阪大学社会経済研究所教授）

小谷幸司 氏（日本大学生物資源科学部教授、CEIS 理事）

村山武彦 氏（東京工業大学環境・社会理工学院教授、CEIS 理事）

ディスカッサント 大倉紀彰 氏（環境省大臣官房政策調整官）

3.2 環境サロンの開催

最新の環境事情等に関するテーマを選択し、以下の環境サロンを開催した。

1) 第155回環境サロン「地域のカーボンニュートラルを実現するための大学の役割」

日時：2023年11月1日（オンライン開催）

話題提供：丸山康司（名古屋大学）

茅野恒秀（信州大学）

コメンテータ 塚原沙智子（慶應義塾大学）

参加人数：23名（内訳 会員18名・非会員5名）

2) 第156回環境サロン「第6次環境基本計画における『新たな成長』をどう捉えるか」

日時：2024年2月26日（オンライン開催）

講師：堀井 亮 氏 <大阪大学社会経済研究所教授>

参加人数：25名（内訳 会員20名・非会員5名）

3.3 論文執筆支援セミナーの開催

CEIS 論文集に投稿予定の方、論文投稿についてより実践的に学びたい方、論文執筆の基礎を学びたいと考えている方などを対象に、論文執筆支援セミナーを動画配信するとともに、個別の相談会をオンラインにて行った。

日 時：動画配信 2024年3月7日～（配信期間約1週間）

個別相談会 2024年3月14日・19日

講 師：赤渕芳宏 学術委員：名古屋大学大学院環境学研究科<専門 環境法学>

有賀健高 学術委員：埼玉大学経済学部<専門 環境経済学>

片野洋平 学術委員：明治大学農学部<専門 食・農・環境の社会学、法社会学>

小林 剛 学術委員長：横浜国立大学大学院環境情報研究院<専門 環境安全化学>

笹田勝寛 学術委員：日本大学生物資源科学<専門 農業土木学>

竹内彩乃 学術委員：東邦大学理学部<専門 環境政策学>

土屋依子 学術委員：目白大学社会学部<専門 都市計画学>

村上暁信 前論文審査委員会副委員長：筑波大学システム情報系<専門：造園・都市計画学>

参加者数：46名（内訳 会員28名・非会員18名）

4. 第2次中期計画 2025 及び 2030 長期ビジョンに関する対応

- 1) 第2次中期計画 2025 及び 2030 長期ビジョン (2023年3月策定) に基づき、2025年度の中期計画目標年度に向けて、中期計画の「アクションプラン」の検討を行った。
- 2) 今後の環境情報科学分野の発展を担う若手研究者のネットワーク化に貢献することを目的に、若手研究者交流会 (試行) を開催した。

日 程：2024年3月6日 (水) ～7日 (木) (1泊2日)

場 所：TOWA ピュアコテージ (栃木県那須郡那須町)

参加者：8名 (大学院進学予定の学部生、博士前・後期課程学生)

講 師：村上暁信氏 (筑波大学) ・竹内彩乃氏 (東邦大学) ・森田香菜子氏 (森林総合研究所) ・松井孝典氏 (大阪大学) ・中久保豊彦氏 (大阪大学) ・芳賀智宏氏 (大阪大学)

5. 学術活動の活性化

- ・創立50周年を機に環境情報科学センターのこれまでの振り返りと今後の展望等をテーマとした論説等の発表の場を提供し議論の活性化を図るため、当センターHP上に「フォーラム」を開設し、名誉会員より寄稿をいただいた。
- ・当センターの学術活動の場における議論や交流の活性化のため、環境情報科学研究発表大会を開催し、環境情報科学に関する多様な研究分野の論文発表、ポスターセッション、企画セッションや公開シンポジウム等を開催した。

6. 調査研究事業

2023年度は主に下記の調査研究等を受託し、実施した。

発注先	件 名
環境省	令和5年度化学物質情報検索支援のための情報収集・整理及び課題検討等業務
環境省	令和5年度エコチル調査に関する企画評価等実施業務
環境省	令和5年度化学物質ファクトシートの更新及び作成にかかる調査検討業務
環境省	令和5年度エコチル調査に係る広報等実施業務
環境省	令和5年度化学物質アドバイザー派遣事業運営業務
環境省	令和5年度化学物質に関するリスクコミュニケーションやリテラシー向上に向けた調査検討業務
環境省	令和5年度化学物質と環境に関する対話の促進に係る業務
環境省	令和5年度エコチル調査に関する成果の情報発信等に係る検討調査業務
環境省	令和5年度環境保健サーベイランス調査に係る集計 (3歳児) 、並びに解析及び環境評価 (3歳児及び6歳児) に関する委託業務
国土交通省	令和5年度下水道における化学物質排出量の把握及び化学物質管理計画の策定推進等に関する調査業務
経済産業省	令和5年度化学物質規制対策 (化管法届出外排出量推計に関する調査)
川崎市	令和5年度公害防止調査研究業務委託
川崎市	環境技術・国際連携プロジェクト支援業務
川崎市	川崎市アレルギー疾患医療実態調査業務委託
川崎市	川崎市アレルギー疾患患者等実態調査業務委託
神戸市	神戸市域における効果的な暑熱対策の実施手法や新たな施策にかかる調査・研究業務
国立研究開発法人国立環境研究所	エコチル調査試料保管計画検討業務
国立研究開発法人国立環境研究所	令和5年度エコチル調査における成果発表に係る調査・検討業務
国立研究開発法人国立環境研究所	中心仮説解析計画検討ワークショップ運営補助

国立研究開発法人国立環境研究所	令和5年度子どもの健康と環境に関する全国調査（エコチル調査）データ共有事務局運営検討業務
国立研究開発法人国立環境研究所	インタラクティブな一般廃棄物データ公表ページの作成業務
国立研究開発法人国立環境研究所	NIH Disaster Research Response 内ツール等の情報整理追加業務および、Rapid Acquisition of Pre-and Post-Incident Disaster Data ツールの日本版の作成業務
国立研究開発法人国立環境研究所	熱中症と COVID-19 による複合災害に関する調査支援業務
国立研究開発法人国立成育医療研究センター	エコチル調査に関するアウトカム測定方法等の検討支援業務
独立行政法人環境再生保全機構	NGO・NPO 等に対する実態把握アンケート調査の実施及び分析業務
独立行政法人環境再生保全機構	令和5年度地方公共団体が実施するソフト3事業のアンケート集計及び分析等業務
民間企業	グリーン調達及び環境マネジメントシステム運用支援業務
民間企業	法令等 Web コンテンツ作成業務
民間企業	地域熱中症リスク管理支援業務
民間企業	環境問題への取り組み集及び環境用語集 Web サイトの企画及び原稿作成業務
民間企業	容器包装リサイクル法に基づく市区町村ごとの分別収集量等集計業務

7. その他

7.1 運営基盤の強化

- ・事務局の総務・経理業務の改善など、組織のガバナンスの強化を図った。

7.2 広報体制の強化

- ・当センターの活動内容に関する広報強化のため、ホームページの改定を行った。

7.3 他団体主催事業への後援等

以下の行事について後援・協賛した。

- ・日本リスク学会第 36 回シンポジウム「福島から今を話し合う：リスクガバナンスの教訓と展望の全景」
開催日：2023 年 6 月 9 日（金）
場 所：オンライン開催
- ・第 9 回全国高校生 環境スピーチコンテスト
主催：千葉商科大学
- ・日本リスク学会第 36 回年次大会
開催日：2023 年 11 月 11～12 日
場 所：北海道大学札幌キャンパス
- ・第 27 回多摩市身のまわりの環境地図作品展
場 所：オンライン開催
多摩大学附属聖ヶ丘中学校 1 年 安達琉天さん・嶋田夏偉さん・田中佑真さん・畠中隼志さんの作品『微生物で分かる多摩川水系の環境』に当センター理事長賞を授与した。
- ・EcoDesign2023 国際会議
主催：エコデザイン学会連合
開催日：2023 年 11 月 29 日～12 月 1 日
場 所：奈良県コンベンションセンター

II. 会員の増減

2023年度末における会員状況は次の通りである。

会員種別	前年度末 (口数)	入会者数	退会者数	会員区分変 更者数増減	2023年度末 会員数	年間増減数
正会員	722	47	92	4	681	▲ 41
シニア会員	29	0	6	2	25	▲ 4
名誉会員	7	0	1	0	6	▲ 1
準会員	83	66	72	-6	71	▲ 12
賛助会員	21	2	5		18	▲ 3
	(21)	(2)	(5)		(18)	(▲ 3)
購読会員	56	0	5		51	▲ 5
	(59)	(0)	(7)		(52)	(▲ 7)
総計	918	115	181	0	852	▲ 66

III. 総会・理事会・各委員会の開催

2023年度における総会・理事会・各委員会等の開催は次のとおりである。

1. 定時総会の開催

【定時総会】

開催日：2023年6月29日（木）

会 場：TKP 市ヶ谷カンファレンスセンター カンファレンスルーム 3E

議 題：第1号議案 2022年度事業報告

第2号議案 2022年度決算報告

第3号議案 2023年度事業計画（案）

第4号議案 2023年度予算計画（案）

第5号議案 役員の改選について

出席会員（委任状を含む）：415人

2. 理事会の開催

①開催日：2023年5月15日（月）

会 場：オンラインおよび環境情報科学センター 会議室

出席理事 13名・出席監事 1名

②開催日：2023年6月29日（木）

会 場：TKP 市ヶ谷カンファレンスセンター カンファレンスルーム 3E およびオンライン

出席理事 13名・出席監事 2名

③開催日：2023年9月26日（火）

会 場：オンラインおよび環境情報科学センター 会議室

出席理事 16名・出席監事 2名

④開催日：2023年12月22日（金）

会 場：オンラインおよび環境情報科学センター 会議室

出席理事 14名・出席監事 1名

⑤開催日：2024年3月28日（木）

会 場：オンラインおよび環境情報科学センター 会議室

出席理事 18名・出席監事 2名

3. 審議員会議の開催

開催日：2023年5月15日（月）

会 場：オンラインおよび環境情報科学センター 会議室

出席審議員：10名

4. 委員会等の開催

- (1) 総務委員会 (2023年5月8日・9月12日・2024年3月28日)
- (2) 企画委員会 (2023年8月1日・2024年3月1日)
- (3) 編集委員会 (2023年6月26日・9月25日・2024年1月12日・3月29日)
- (4) 英文誌刊行等委員会 (2023年4月25日・7月3日・10月13日・12月21日)
- (5) 学術委員会 (2023年5月1日・8月29日・10月31日)
- (6) 論文審査委員会 (2023年6月30日・8月22日・10月16日)
- (7) 環境情報科学センター賞選考委員会 (2024年1月31日・2月22日・3月18日)
- (8) 行事委員会 (2024年9月13日)

(ほかメールでの委員会等の開催あり)